

令和 3 年 度

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

目 次

I	令和3年度 下関市公共下水道事業会計予算	1
II	付 属 書 類	
1	令和3年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画	4
2	令和3年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
3	給与費明細書	9
4	継続費に関する調書	16
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和3年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	17
7	令和2年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書	20
8	令和2年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	21
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	24

令和3年度 下関市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	91,800 戸
(2) 年間総処理水量	22,365,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	61,274 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 管渠布設費	1,802,666 千円
ロ 処理場築造費	539,116 千円
ハ ポンプ場築造費	45,022 千円
ニ 雨水渠布設費	294,183 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	7,710,571 千円
第1項 営業収益	3,936,133 千円
第2項 営業外収益	3,774,418 千円
第3項 特別利益	20 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	7,075,808 千円
第1項 営業費用	6,531,564 千円
第2項 営業外費用	543,977 千円
第3項 特別損失	267 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,462,874千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139,956千円、過年度分損益勘定留保資金 9,195千円、当年度分損益勘定留保資金 2,432,307千円、建設改良積立金 409,928千円及び繰越利益剰余金処分額 471,488千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,142,561 千円
第1項 企業債	2,028,600 千円
第2項 出資金	172,531 千円
第3項 補助金	852,435 千円
第4項 工事負担金	88,874 千円
第5項 貸付金償還金	120 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	6,605,435 千円
第1項	建設改良費	2,704,761 千円
第2項	企業債償還金	3,900,564 千円
第3項	その他資本的支出	110 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	1	山陰終末処理場沈砂し さ処理棟機械設備事業	496,100千円	令和3年度	198,000千円
				令和4年度	298,100千円
		山陰終末処理場沈砂し さ処理棟電気設備事業	161,700千円	令和3年度	77,000千円
				令和4年度	84,700千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利子等補給補助金	令和3年度から 令和8年度まで	5,477千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,516,900千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	11,700千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	500,000千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還

備考 1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 580,661 千円

(2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第11条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,004,400千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 471,488千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 471,488 千円

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、13,020千円と定める。

令和3年2月8日提出

山口県下関市長 前田 晋太郎

令和3年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 公共下水道事業収益			7,710,571	
	1 営業収益		3,936,133	
		1 下水道使用料	3,769,776	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	166,139	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	218	受益者負担金に係る延滞金等
	2 営業外収益		3,774,418	
		1 国庫補助金	15,389	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等
		2 他会計補助金	2,004,400	分流式下水道等に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,747,368	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	7,261	消化ガス発電事業に係る収入等
	3 特別利益		20	
		1 過年度損益修正益	20	過年度下水道使用料の調定更正増等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 公共下水道 事業費用			7,075,808	
	1 営業費用		6,531,564	
		1 管渠費	278,718	管渠の維持管理に要する 費用
		2 処理場費	1,399,285	処理場の維持管理に要す る費用
		3 ポンプ場費	140,293	ポンプ場の維持管理に要 する費用
		4 雨水渠費	64,768	雨水渠の維持管理に要す る費用
		5 水洗化促進費	41,453	水洗化の普及促進に要す る費用
		6 業務費	174,335	下水道使用料及び受益者 負担金・分担金の徴収等 に要する費用
		7 総係費	249,984	事業活動全般に要する費 用
		8 減価償却費	4,172,730	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	9,998	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		543,977	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	468,769	企業債に係る支払利息
		2 消費税及び地方 消費税	75,208	消費税及び地方消費税の 納税額
	3 特別損失		267	
		1 過年度損益修正 損	267	過年度下水道使用料の調 定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,142,561	
	1 企 業 債		2,028,600	
		1 下水道事業債	1,528,600	下水道事業に係る企業債
		2 資本費平準化債	500,000	資本費平準化債
	2 出 資 金		172,531	
		1 他会計出資金	172,531	企業債の償還等に係る一般会計出資金
	3 補 助 金		852,435	
		1 国庫補助金	852,435	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等
	4 工 事 負 担 金		88,874	
		1 受益者負担金・ 分担金	81,475	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2 移設負担金	7,399	管渠の移設工事負担金
	5 貸 付 金 償 還 金		120	
		1 水洗便所設備資金貸付金償還金	120	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他の資本的収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			6,605,435	
	1 建 設 改 良 費		2,704,761	
		1 管渠布設費	1,802,666	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	539,116	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	45,022	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	294,183	雨水渠の建設改良に要する費用
		5 営業設備費	23,774	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		3,900,564	
		1 企業債償還金	3,900,564	既往債の元金償還金
	3 その他資本的支出		110	
		1 その他資本的支出	110	受益者負担金・分担金過誤納還付金

令和3年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	523,498
	減価償却費	4,172,730
	固定資産除却費	9,998
	賞与引当金の増減額	741
	退職給付引当金の増減額	27,204
	長期前受金戻入額	△ 1,747,368
	支払利息	468,769
	未収金の増減額 (△は増加)	217,992
	未払金の増減額 (△は減少)	51,132
	小計	<u>3,724,696</u>
	利息の支払額	△ 468,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,255,927</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,771,760
	国庫補助金による収入	775,182
	工事負担金による収入	80,805
	工事負担金等の返還による支出	△ 110
	貸付金の回収による収入	120
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,915,762</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
	企業債による収入	2,028,600
	企業債の償還による支出	△ 3,900,564
	他会計からの出資による収入	172,267
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,699,697</u>
	資金減少額	359,532
	資金期首残高	<u>1,718,986</u>
	資金期末残高	<u>1,359,454</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 (千円)	職 費 (千円)	賞 引 当 入 繰 入 額 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 48	15,542	194,096	87,519	33,378	32,208	362,743	62,534	425,277
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,883	52,424	0	0	129,307	26,077	155,384
	合 計	0	(11) 70	15,542	270,979	139,943	33,378	32,208	492,050	88,611	580,661
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(13) 48	18,996	194,821	91,396	34,305	31,467	370,985	63,667	434,652
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	79,284	53,912	0	0	133,196	26,499	159,695
	合 計	0	(13) 70	18,996	274,105	145,308	34,305	31,467	504,181	90,166	594,347
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) 0	△ 3,454	△ 725	△ 3,877	△ 927	741	△ 8,242	△ 1,133	△ 9,375
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,401	△ 1,488	0	0	△ 3,889	△ 422	△ 4,311
	合 計	0	(△ 2) 0	△ 3,454	△ 3,126	△ 5,365	△ 927	741	△ 12,131	△ 1,555	△ 13,686

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,744	10,836	0	5,960	0	7,882
	前 年 度	4,284	10,566	0	5,742	0	7,927
	比 較	△ 540	270	0	218	0	△ 45
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 当 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	560	19,810	0	120	84,706	6,325
	前 年 度	560	19,829	0	132	90,028	6,240
	比 較	0	△ 19	0	△ 12	△ 5,322	85

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 (千円)	職 費 (千円)	賞 引 線 当 入 (千円)	与 金 額 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 48	0	194,096	85,623	33,378	31,068	344,165	59,705	403,870
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,883	52,424	0	0	129,307	26,077	155,384
	合 計	0	(2) 70	0	270,979	138,047	33,378	31,068	473,472	85,782	559,254
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 48	0	194,821	89,269	34,305	31,467	349,862	60,089	409,951
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	79,284	53,912	0	0	133,196	26,499	159,695
	合 計	0	(2) 70	0	274,105	143,181	34,305	31,467	483,058	86,588	569,646
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 725	△ 3,646	△ 927	△ 399	△ 5,697	△ 384	△ 6,081
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,401	△ 1,488	0	0	△ 3,889	△ 422	△ 4,311
	合 計	0	(0) 0	0	△ 3,126	△ 5,134	△ 927	△ 399	△ 9,586	△ 806	△ 10,392

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,744	10,836	0	5,960	0	7,882
	前 年 度	4,284	10,566	0	5,742	0	7,927
	比 較	△ 540	270	0	218	0	△ 45
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	560	19,810	0	120	82,810	6,325
	前 年 度	560	19,829	0	132	87,901	6,240
	比 較	0	△ 19	0	△ 12	△ 5,091	85

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費							法 定 合 計 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 (千円)	職 費 (千円)	賞 引 繰 入 額 (千円)	与 金 額 計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(9) 0	15,542	0	1,896	0	1,140	18,578	2,829	21,407
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(9) 0	15,542	0	1,896	0	1,140	18,578	2,829	21,407
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 0	18,996	0	2,127	0	0	21,123	3,578	24,701
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(11) 0	18,996	0	2,127	0	0	21,123	3,578	24,701
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) 0	△ 3,454	0	△ 231	0	1,140	△ 2,545	△ 749	△ 3,294
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△ 2) 0	△ 3,454	0	△ 231	0	1,140	△ 2,545	△ 749	△ 3,294

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	通勤手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0
区分	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手当	児童手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	0	0	0	1,896	0
前年度	0	0	0	0	2,127	0
比較	0	0	0	0	△ 231	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,126	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度の給与改定なし	
		昇給に伴う増加分	894		平均昇給率 1.35 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0号 2 人 1号 0 人 2号 6 人 3号 1 人 4号 61 人 5号 0 人 6号 0 人
		その他の増減分	△ 4,020	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (増減予定) (計) 本年度 70 人 0 人 70 人 前年度 69 人 1 人 70 人 増 減 1 人 △ 1 人 0 人 採用・退職の状況等 (令和2年1月1日以降) ・元年度退職 △ 1 人 ・2年度採用 1 人 ・2年度異動 0 人 ・2年度退職 △ 1 人 ・3年度採用予定 1 人 ・3年度異動予定 0 人
手当等	△ 5,365	制度改正に伴う増減分	△ 1,104	令和2年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.45月分
		その他の増減分	△ 4,261	異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,137
	平均給与月額 (円)	352,698
	平均年齢 (歳)	41歳5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,215
	平均給与月額 (円)	359,905
	平均年齢 (歳)	40歳8月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費、法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職	行 政 職
高校卒 (初級)	154,900 円	154,900 円
大学卒 (上級)	188,700 円	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	8 (0)	11.4 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.4 (0.0)
	3 級	9 (0)	13.0 (0.0)
	4 級	35 (1)	50.0 (100.0)
	5 級	5 (0)	7.1 (0.0)
	6 級	3 (0)	4.3 (0.0)
	7 級	1 (0)	1.4 (0.0)
	8 級	1 (0)	1.4 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	70 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	10 (0)	14.5 (0.0)
	2 級	3 (0)	4.3 (0.0)
	3 級	11 (0)	15.9 (0.0)
	4 級	38 (2)	55.1 (100.0)
	5 級	1 (0)	1.5 (0.0)
	6 級	5 (0)	7.2 (0.0)
	7 級	1 (0)	1.5 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	69 (2)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監
区 分	9 級			
企 業 職	理事・技監			

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	68	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	6
		3 号 給	(人)	1
		4 号 給	(人)	61
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	97.1		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	67	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	4
		3 号 給	(人)	1
		4 号 給	(人)	52
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	10
比 率 (B) / (A)	(%)	95.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	80.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和3年1月1日現在) (円)	472
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有
前年度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有

※ () は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備考	
支給率等	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	山陰終末処理場沈砂しき処理棟機械設備事業	3	千円 198,000	千円 99,000	千円 99,000	千円 -	千円 -	千円 198,000	千円 198,000	千円 -	% 39.9	
			4	298,100	149,050	149,050	-	-	-	-	298,100	-	
			計	496,100	248,050	248,050	-	-	-	198,000	198,000	298,100	39.9
		山陰終末処理場沈砂しき処理棟電気設備事業	3	77,000	38,500	38,500	-	-	-	77,000	77,000	-	47.6
			4	84,700	42,350	42,350	-	-	-	-	-	84,700	-
			計	161,700	80,850	80,850	-	-	-	77,000	77,000	84,700	47.6

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金利子等補給補助金(平成27年度議決分)	千円 5,903	平成28年度から令和2年度まで	千円 269	令和3年度	千円 4	千円 -	千円 -	千円 4
水洗便所改造資金利子等補給補助金(平成28年度議決分)	5,668	平成29年度から令和2年度まで	187	令和3年度から令和4年度まで	10	-	-	10
水洗便所改造資金利子等補給補助金(平成29年度議決分)	5,518	平成30年度から令和2年度まで	227	令和3年度から令和5年度まで	58	-	-	58
水洗便所改造資金利子等補給補助金(平成30年度議決分)	5,438	令和元年度から令和2年度まで	85	令和3年度から令和6年度まで	43	-	-	43
水洗便所改造資金利子等補給補助金(令和元年度議決分)	5,371	令和2年度	262	令和3年度から令和7年度まで	2,607	-	-	2,607
西日本旅客鉄道鉄道用地賃借(令和元年度議決分)	1,863	令和2年度	-	令和3年度から令和5年度まで	1,863	-	-	1,863
水洗便所改造資金利子等補給補助金(令和3年度分)	5,477	-	-	令和3年度から令和8年度まで	5,477	-	-	5,477

令和3年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,637,618	
ロ 建 物	7,871,984		
減価償却累計額	<u>△ 2,638,859</u>	5,233,125	
ハ 構 築 物	128,125,571		
減価償却累計額	<u>△ 35,408,339</u>	92,717,232	
ニ 機 械 及 び 装 置	32,422,042		
減価償却累計額	<u>△ 19,168,676</u>	13,253,366	
ホ 車 両 運 搬 具	14,136		
減価償却累計額	<u>△ 332</u>	13,804	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	52,221		
減価償却累計額	<u>△ 33,301</u>	18,920	
ト 建 設 仮 勘 定		40,417	
有形固定資産合計			112,914,482

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金		2,392	
投資その他の資産合計			2,392

固 定 資 産 合 計 112,926,882

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 1,359,454

(2) 未 収 金 533,747

貸 倒 引 当 金 △ 3,205 530,542

(3) 貯 蔵 品 10,281

流 動 資 産 合 計 1,900,277

資 産 合 計 114,827,159

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44,657,835

企業債合計

44,657,835

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

327,756

引当金合計

327,756

固定負債合計

44,985,591

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,778,897

企業債合計

3,778,897

(2) 未払金

584,066

(3) 預り金

5,256

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,603

引当金合計

44,603

流動負債合計

4,412,822

5 繰延収益

長期前受金

67,331,083

収益化累計額

△ 25,361,726

繰延収益合計

41,969,357

負債合計

91,367,770

資本の部

6 資本金

19,601,369

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

601,185

ロ 受贈財産評価額

276,074

ハ その他資本剰余金

392,939

資本剰余金合計

1,270,198

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	24,737		
ロ 建設改良積立金	24,737		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,538,348		
利益剰余金合計		2,587,822	
剰余金合計			3,858,020
資本金合計			23,459,389
負債・資本合計			114,827,159

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,134,059千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,808千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 44,621千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 4,380千円を取り崩した。

令和2年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,429,658		
(2) 雨水処理負担金	146,133		
(3) その他の営業収益	360	3,576,151	
2 営業費用			
(1) 管渠費	233,106		
(2) 処理場費	1,229,261		
(3) ポンプ場費	131,397		
(4) 雨水渠費	36,432		
(5) 水洗化促進費	34,456		
(6) 業務費	184,241		
(7) 総係費	256,220		
(8) 減価償却費	4,073,799		
(9) 資産減耗費	8,300	6,187,212	
営業損失			2,611,061
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,075,776		
(2) 長期前受金戻入	1,714,504		
(3) 雑収益	20,089	3,810,369	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	539,873	539,873	3,270,496
経常利益			659,435
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	18	18	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	△ 282
当年度純利益			659,153
前年度繰越利益剰余金			174,146
その他未処分利益剰余金変動額			771,623
当年度未処分利益剰余金			1,604,922

令和2年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,631,387	
ロ 建 物	7,871,984		
減価償却累計額	<u>△ 2,432,484</u>	5,439,500	
ハ 構 築 物	126,216,438		
減価償却累計額	<u>△ 32,719,300</u>	93,497,138	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,963,740		
減価償却累計額	<u>△ 17,985,577</u>	13,978,163	
ホ 車 両 運 搬 具	618		
減価償却累計額	<u>△ 332</u>	286	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	51,071		
減価償却累計額	<u>△ 29,066</u>	22,005	
ト 建 設 仮 勘 定		50,007	
有形固定資産合計			<u>114,618,486</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			<u>10,008</u>

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金		2,512	
投資その他の資産合計			<u>2,512</u>

固 定 資 産 合 計 114,631,006

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 1,718,986

(2) 未 収 金 752,650

貸 倒 引 当 金 △ 4,380 748,270

(3) 貯 蔵 品 10,281

流 動 資 産 合 計 2,477,537

資 産 合 計 117,108,543

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,408,132		
企業債合計		46,408,132	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	300,552		
引当金合計		300,552	
固定負債合計			46,708,684
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,900,564		
企業債合計		3,900,564	
(2) 未払金		825,211	
(3) 預り金		5,256	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	44,621		
引当金合計		44,621	
流動負債合計			4,775,652
5 繰延収益			
長期前受金		66,492,887	
収益化累計額		△ 23,629,389	
繰延収益合計			42,863,498
負債合計			94,347,834

資本の部

6 資本金			19,428,838
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	598,535		
ロ 受贈財産評価額	276,074		
ハ その他資本剰余金	392,938		
資本剰余金合計		1,267,547	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	24,737		
ロ 建設改良積立金	434,665		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,604,922		
利益剰余金合計		2,064,324	
剰余金合計			3,331,871
資本金合計			22,760,709
負債・資本合計			117,108,543

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 26,306,383千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 10,537千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 44,486千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 3,180千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和3年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

III リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	354千円
1年超	265千円
計	619千円